



佐賀空港がめざす 将来像2024(案)

2023年12月



地域交流部 空港課



<現状>

- 九州佐賀国際空港は、平成29年度の利用者数が空港建設時の需要予測を突破し、平成30年度には近隣空港（長崎、熊本、大分、宮崎）よりも多い国際線利用者数となり、順調に発展してきました。
- そのような中で、「佐賀空港がめざす将来像」は、策定から8年余が経過し、ロードマップ実現のための空港機能強化への取組は、滑走路延長以外は整備を終える一方、新型コロナウイルス感染症の拡大をはじめ、ハンドリングや保安検査等の関係事業者での人材不足、近隣空港の機能強化、陸上自衛隊の駐屯地整備など、空港を取り巻く環境は大きく変化しました。

<ポテンシャル>

- 福岡空港では、滑走路増設工事が進んでいるものの、混雑状況は大きく変わらない可能性がある中、北部九州の中心に位置し福岡空港に近い九州佐賀国際空港は、その代替となる機能を有しています。
- また、羽田・上海・ソウル・台北といった東アジアを代表するハブ空港の中心にも位置し、九州各地とのアクセスに優れているため、佐賀県や福岡県南西部をはじめ九州一円、さらには海外からも利用しやすい地理的優位性があることに加え、広域災害時の対応拠点としての機能など、様々なポテンシャルを有し、九州全体が浮揚する拠点に成り得る空港です。



<滑走路延長>

(背景)

- 2,000m滑走路の空港は、海外では特殊空港扱いされ、パイロットは特別な訓練を受ける必要があり、機材の制約もあるため、海外の航空会社からは、より安全性を高めるために、滑走路延長の強い要望があります。
- 海外では、2,500m以上の滑走路を持つ空港が多く、誘致活動の大きな支障になっています。
- 佐賀空港は、福岡空港より運用時間が長くなっています。
※佐賀空港：6:30～24:00 福岡空港：7:00～22:00
- 南海巨大トラフ地震の影響が少ないなど、広域災害時の対応拠点となることが可能です。

(目的・効果)

- 既存路線を含む東アジア路線が充実し、新たな長距離路線が就航します。
- 国際貨物便が就航します。
- 福岡空港の代替機能が充実します。
- 広域災害時の対応拠点としての機能が充実します。

(取組内容)

- 2033年度までに、2,500mの滑走路の供用を開始する予定です。

これらを踏まえ、「佐賀空港が目指す将来像2024」を策定します。

佐賀空港がめざす将来像



九州佐賀国際空港をゲートウェイとして、九州がアジアの活力を取り込み、日本で最も活力のある地域になっている。



基本戦略

- 国内ハブ空港との路線を強化します。
- 新規路線を開設します。

目標

第1ステージ（2023年度～2026年度）

- ◇東京便の増便
- ◇新規路線の開設
- ◇貨物便の強化

(想定)

2路線：8往復/日 程度



第2ステージ（2027年度～）

- ◇既存路線のさらなる増便
- ◇さらなる新規路線の開設



(滑走路延長後)

- ◇福岡空港の代替機能強化



基本戦略

- アジア地域のハブ空港との路線を強化します。
- 新規路線を開設します。
- ビジネスジェットを強化します。
- 国際貨物便を開設します。

目標

第1ステージ（2023年度～2026年度）

- ◇既存路線の増便
- ◇新規路線の開設
- ◇ビジネスジェットの強化

(想定)

5路線：20往復/週 程度



第2ステージ（2027年度～）

- ◇さらなる東アジア路線・便数の充実



(滑走路延長後)

- ◇国際貨物便の開設
- ◇東南アジア、南アジア路線の新規開設

- 増便や新規就航に対応できるよう、佐賀空港におけるハンドリング・保安検査・給油体制を計画的に強化していく必要があります。
- CIQやハンドリング・保安検査・給油事業者等の関係機関との連携を強化し、課題の共有を図りながら、その解決を図っていきます。
- 空港単位での合同採用説明会の実施や研修の充実などを行うことで、人材の確保・育成に向けた情報発信・教育訓練の強化に取り組めます。
- 県内の教育機関や地元企業等との連携を行うことで、佐賀空港で活躍する人材の確保に取り組めます。
- スタートアップ企業との連携など、空港業務のDX化を行うことで、自動化・効率化・省力化に取り組めます。



◇選ばれる空港

近隣空港との競争環境の中にあっても、選ばれる空港となるため、出発や到着時の待ち時間の短縮やビル内サービス・2次アクセスの充実、日頃から空港に親しんでもらうための取組を検討し、段階的に整備します。

◇脱炭素化推進

佐賀空港脱炭素化推進計画を策定し、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて空港全体で取り組みます。

◇平行誘導路及び航空管制

陸上自衛隊による滑走路の使用により、空港全体の離着陸回数が増加することを踏まえ、平行誘導路及び航空管制の整備に取り組みます。